

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		浦臼町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	×	2,869,857	2,876,394	実質収支比率	2.2	2.5							
人口		22年国調(人)	2,206	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	×	2,796,485	2,812,687	経常収支比率	78.2	86.4							
増減率(%)		17年国調(人)	2,417	区分	17年国調	605	620	財源超過	×	73,372	63,707	(※1)	(83.7)	(91.9)							
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	2,224	第1次	12年国調	46.8	44.4	首都	×	30,817	17,849	標準財政規模	1,911,461	1,809,635							
増減率(%)		22.03.31(人)	2,292	第2次	山振	175	261	近畿	×	42,555	45,858	財政力指数	0.18	0.20							
面積(km ²)		101.08		第3次	低開発	13.5	18.7	中部	×	-3,303	22,514	公債費負担比率	26.5	27.9							
人口密度(人/km ²)		22		職員状況	過疎	512	516	過疎	○	235,153	143,003	健全化判断比率	-	-							
世帯数(世帯)		920		区分	山振	39.6	36.9	山振	×	59,682	54,492	実質赤字比率	-	-							
特別職等	市区町村長	1	6,330	一般職員	47	141,564	3,012	低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	指数表選定	○	291,532	220,009	実質公債費比率	18.7	22.3							
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	基準財政収入額	261,525	304,733	将来負担比率	52.8	96.0								
	教育長	1	5,470	教育公務員	2	5,656	2,828	基準財政需要額	1,719,148	1,622,626	資金不足比率(※3)	-	-								
	議会議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	基準財政収入額等	325,265	384,722											
	議会副議長	1	1,970	ラスパイレス指数	49	147,220	3,004	經常経費充当一般財源等	1,533,442	1,561,912											
	議会議員	7	1,650					歳入一般財源等	2,362,875	2,399,890											
									地方債現在高	4,606,050	4,986,403										
									うち公的資金	4,545,060	4,847,629										
									債務負担行為額(支出予定額)	16,176	28,125										
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	41,597	41,583											
								積立金	854,711	619,558											
								現在高	61,592	48,077											
								財政調整基金	740,052	669,591											
								減債基金													
								その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業特別会計	(5)	中空地広域市町村圏組合(普通会計分)	(14)	浦臼町土地開発公社
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	砂川地区保健衛生組合		
						(7)	西空知広域水道企業団		
						(8)	空知中部広域連合		
						(9)	砂川地区広域消防組合		
						(10)	奈井江浦臼広域消防組合		
						(11)	空知教育センター組合		
						(12)	石狩川流域下水道組合		
						(13)	中・北空知廃棄物処理広域連合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	266,594	9.3	266,594	14.5	普通税	264,738	99.3	16,015
地方譲与税	51,181	1.8	51,181	2.8	法定普通税	264,738	99.3	16,015
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.1	市町村民税	84,410	31.7	2,073
配当割交付金	299	0.0	299	0.0	個人均等割	2,931	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	所得割	69,714	26.1	-
地方消費税交付金	21,256	0.7	21,256	1.2	法人均等割	7,287	2.7	1,333
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,478	1.7	740
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	163,301	61.3	11,235
自動車取得税交付金	10,201	0.4	10,201	0.6	うち純固定資産税	163,301	61.3	11,235
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,925	3.0	2,707
地方特例交付金	5,245	0.2	5,245	0.3	市町村たばこ税	9,102	3.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,952	0.1	2,952	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,293	0.1	2,293	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,599,688	55.7	1,457,623	79.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,457,623	50.8	1,457,623	79.5	目的税	1,856	0.7	-
特別交付税	142,065	5.0	-	-	法定目的税	1,856	0.7	-
(一般財源計)	1,955,769	68.1	1,813,704	99.0	入湯税	1,856	0.7	-
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	16,693	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	61,487	2.1	5,953	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,972	0.2	1,967	0.1	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	263,040	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	266,594	100.0	16,015
都道府県支出金	95,892	3.3	-	-				
財産収入	9,277	0.3	6,929	0.4				
寄附金	1,225	0.0	-	-				
繰入金	3,832	0.1	-	-				
繰越金	63,707	2.2	-	-				
諸収入	138,625	4.8	3,253	0.2				
地方債	252,773	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	128,573	4.5	-	-				
歳入合計	2,869,857	100.0	1,832,371	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.1	95.4
(%)	年	95.2	96.4
	市町村民税	98.8	95.3
	純固定資産税	99.2	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	145,355	実質収支	1,161
下水道	34,588	再差引収支	-2,957
上水道	1,588	加入世帯数(世帯)	413
工業用水道	-	被保険者数(人)	854
交通	-	被保険者	115
国民健康保険	24,658	1人当り	115
その他	84,521	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,543	1.7	-	-	48,543
総務費	693,801	24.8	132,549	-	665,781
民生費	316,158	11.3	3,158	-	211,120
衛生費	187,930	6.7	65,730	-	158,455
労働費	11,422	0.4	-	-	29
農林水産業費	141,789	5.1	25,691	-	93,091
商工費	29,010	1.0	-	-	13,640
土木費	348,301	12.5	203,361	-	224,219
消防費	102,320	3.7	5,880	-	96,440
教育費	172,951	6.2	20,079	-	147,713
災害復旧費	27,343	1.0	-	-	4,319
公債費	716,917	25.6	-	-	626,153
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,796,485	100.0	456,448	-	2,289,503

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,259,739	45.0	1,086,356	1,010,640	51.5
人件費	451,051	16.1	436,723	421,031	21.5
うち職員給	248,278	8.9	235,235	-	-
扶助費	91,771	3.3	23,480	23,138	1.2
公債費	716,917	25.6	626,153	566,471	28.9
内 元利償還金	716,913	25.6	626,149	566,467	28.9
記 一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	1,041,533	37.2	894,557	522,802	26.7
物件費	285,620	10.2	211,904	211,748	10.8
維持補修費	16,537	0.6	11,846	11,263	0.6
補助費等	261,060	9.3	225,255	197,941	10.1
うち一部事務組合負担金	162,962	5.8	162,962	159,929	8.2
繰入金	143,767	5.1	125,503	101,850	5.2
積立金	322,961	11.5	319,961	-	-
投資・出資金・貸付金	11,588	0.4	88	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	495,213	17.7	308,590	-	-
うち人件費	5,384	0.2	898	-	-
普通建設事業費	456,448	16.3	304,242	-	-
うち補助	9,143	0.3	90	-	-
うち単独	446,795	16.0	303,892	-	-
災害復旧事業費	27,343	1.0	4,319	-	-
失業対策事業費	11,422	0.4	29	-	-
歳出合計	2,796,485	100.0	2,289,503	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道浦臼町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 下水道事業特別会計, and 計 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 中笠地区広域市町村圏組合, 砂川地区保健衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付残高, 当該団体からの損失補償に係る貸付残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 浦臼町土地開発公社 and 計 地方公社・第三セクター等.

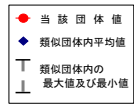
Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 公債費負担比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and forecasts.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

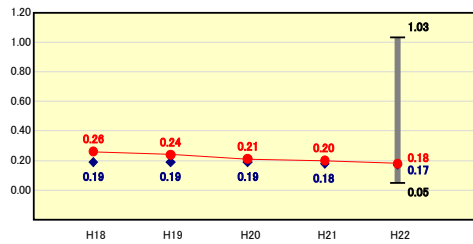
人口	2,224人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	101.08 km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	2,869,857千円	実 質 公 債 費 比 率	18.7 %
歳出総額	2,796,485千円	実 来 負 担 比 率	52.8 %
実質収支	42,555千円	市 町 村 類 型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,911,461千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,606,050千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.18]

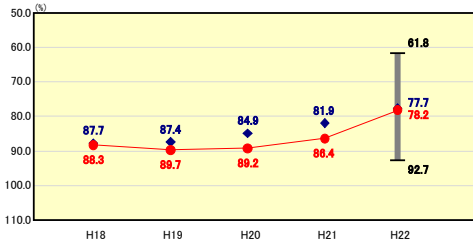
類似団体内順位 35/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 類似団体平均値を0.01上回っているが、前年度から0.02減少している。人口の減少と高齢化により、基幹産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり税収の減が続いているため、財政基盤が脆弱である。昨年度に新たに策定した行政改革集中プランに沿った施策の選択と重点化により魅力あるまちづくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.2%]

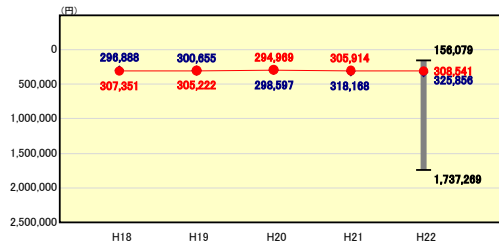
類似団体内順位 59/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 昨年度より8.2減少しているが、0.5類似団体平均値を下回っている。公債費に係るものが前年度より5.1減少しているが、類似団体と比べて突出しており、数値悪化の主たる要因となっている。公債費の抑制が数値改善へ向けての取り組みとなるが、繰上償還等により公債費の縮減に努め、行政改革集中プランに則った人件費の削減を実施し、退職職員の不補充と併せて人件費の抑制、徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [308,541円]

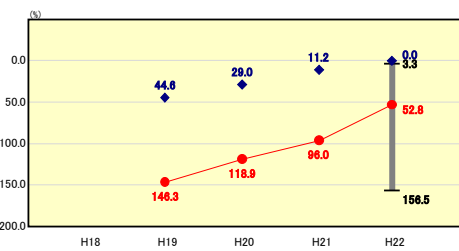
類似団体内順位 51/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 例年どおり概ね類似団体平均値で推移しているが、前年度より高い状況となっている。物件費については、行政改革集中プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制が図られているため、人件費が主たる要因となっているが、人口が減少し続けているため削減効果が見えづらい状況となっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [52.8%]

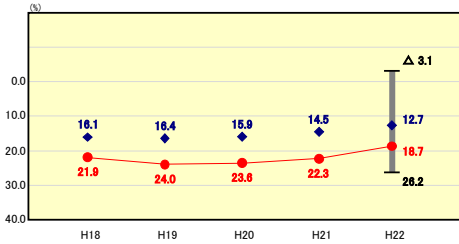
類似団体内順位 93/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 類似団体を大きく上回っている。主な要因としては、基幹産業である農業に係る事業として平成11年度に実施した米穀乾燥調製施設建設事業(総事業費34.5億円、うち起債額19.3億円)等の過去の大型事業に係る地方債残高が高いことが挙げられるが、充当可能基金の増加、普通交付税額の伸び等により昨年度比では43.2改善している。公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、今後も指標の維持・改善に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.7%]

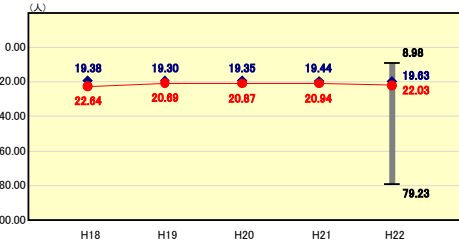
類似団体内順位 118/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 繰上償における任意繰上償還の実施等により昨年度より3.6改善し、18.7となったが、以前として地方自治体財政健全化における地方債許可制移行標準団体となっている。平成19年度に公債費負担適正化計画を策定しているが、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新発債の抑制に努め、公債費充当特定財源の確保等により、比率の改善に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [22.03人]

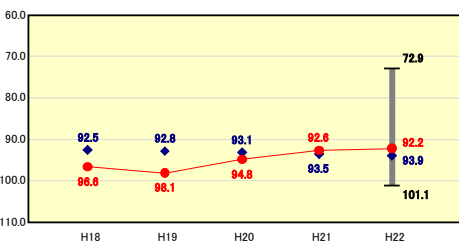
類似団体内順位 71/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充及び新規採用の見送りを行っていたが、今年度については退職職員数に応じた新規採用を最低限行ったことや、人口減少の影響も大きく昨年度より1.09増加している。行政サービスの維持・確保及び業務のバランスを考慮すると計画的な職員採用を必要とする時期であり、人件費の抑制と相反する問題を抱えている。今後についても最低限の新規採用を実施し、増員とならないように業務の効率化を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.2]

類似団体内順位 34/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度に引き続き類似団体平均値を下回っている状況となった。行政改革集中プランに基づき、今後も適正化に努める。

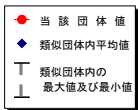
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

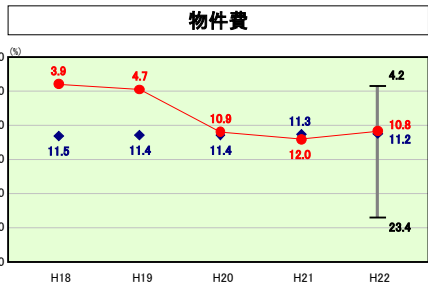
北海道浦臼町

経常収支比率の分析

人口	2,224 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	101.08 km ²	運 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	2,869,857 千円	実 質 公 債 費 比 率	18.7 %
歳出総額	2,796,485 千円	将 来 負 担 比 率	52.8 %
実質収支	42,555 千円	市 町 村 類 型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,911,461 千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,606,050 千円		



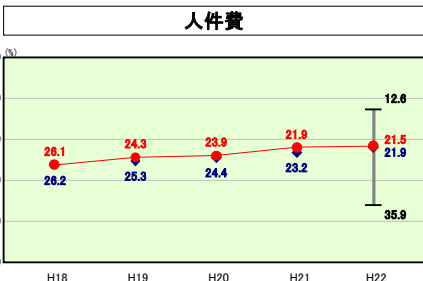
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 55/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

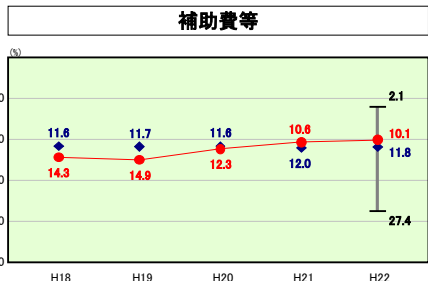
行財政改革集中プランにより各種委託業務の細部にわたる見直しや、直営化、徹底した歳出削減に努めており、昨年度については人口1人当たりの物件費決算額も類似団体平均を下回っている状況であったが、今年度においては平均を上回る結果となった。行財政改革集中プランに基づき、更なる削減努力が必要である。



類似団体内順位 50/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

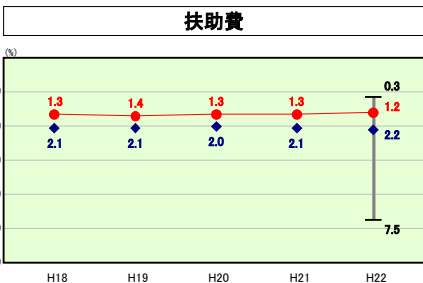
類似団体比で職員数が多いのに対し、経常収支比率が低くなっているのは、消防業務やごみ処理業務等、多岐にわたる一部事務組合に加入していることが要因である。行財政改革集中プランや定員適正化計画に基づき、職員数の削減等人員費の抑制や業務の効率化に努めているが、人口が減少し続けていることも影響し、人口1人当たりの人件費決算額も類似団体平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、各計画に基づき人員費の削減に努める。



類似団体内順位 44/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

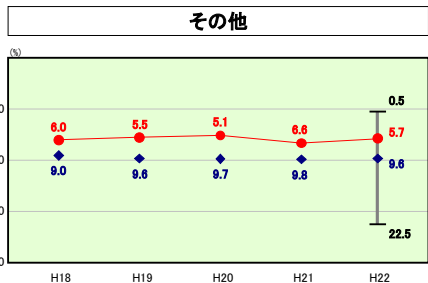
多くの業務において一部事務組合に加入して実施していることから、前々年度まで類似団体平均を上回っていたが、昨年度より各種団体への補助金の適正化・見直しを進め、様々な手法による増加の抑制に努めてきたことにより一定の成果を上げている。今後も住民の理解を得つつ、行政サービスの維持又は効率化を図っていく。



類似団体内順位 18/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

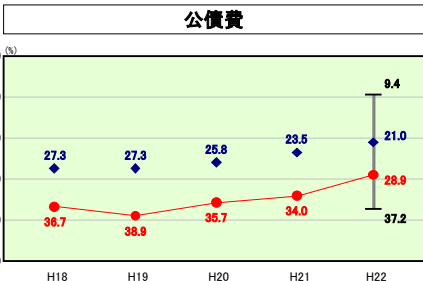
高齢化による医療給付費の増など増加に寄与する部分と人口減少や少子化による減少に寄与する部分があり、類似団体平均を下回って推移している。国の施策や制度改正等に左右され、社会保障関係費は上昇傾向となることが予想されるが、今後も適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 19/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

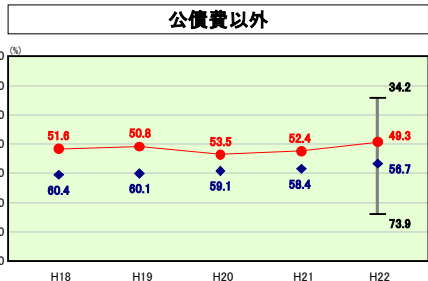
その他経費に係る経常収支比率が低い要因としては、国民健康保険特別会計への赤字補てん的繰出しがないこと、下水道事業特別会計において下水道資本費平準化債の活用により、一般会計からの公債費財源繰出しが減少したこと等が考えられる。特別会計も3会計と少ないため、今後も一般会計に安易に頼ることのない財政運営を続ける必要がある。



類似団体内順位 114/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体を下回っているのに対し、公債費の経常収支比率が突出して高くなっており、本町の財政硬直化の第一要因となっている。人口1人当たりの公債費決算額を見ると、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であることが財政を圧迫している。平成19年度より緩やかな減少傾向が続いているが、今後も中学校の建替事業等、大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況である。公債費負担適正化計画に基づき新発債の抑制、繰上償還等の実施により地方債残高を圧縮し、比率の改善に努める。



類似団体内順位 14/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

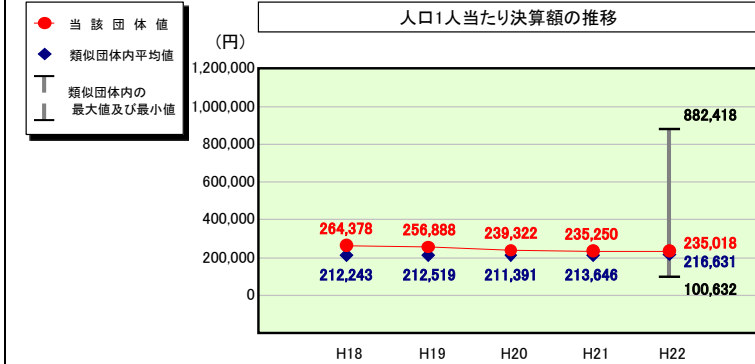
国の各種交付金を活用した事業により、昨年度より人口1人当たりの決算額は大きく増加している。中学校建設事業等の大規模事業も予定されており、更なる事業費の増加が見込まれるが、事業の優先度・適切な選択をおこない、過度な事業となることのないよう適正な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



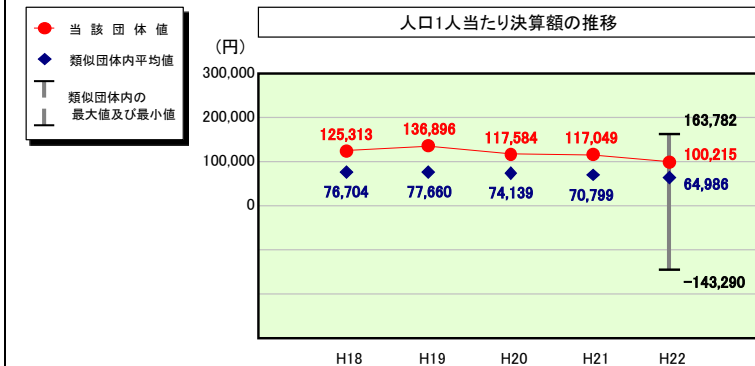
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	451,051	202,811	178,691	13.5
賃金(物件費)	41,429	18,628	15,365	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	91,604	41,189	28,652	43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,608	2,522	8,320	▲69.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,384	2,421	4,849	▲50.1
▲退職金	▲72,397	▲32,553	▲21,452	51.7
合計	522,679	235,018	216,631	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.03	19.63	2.40
ラスパイレズ指数	92.2	93.9	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

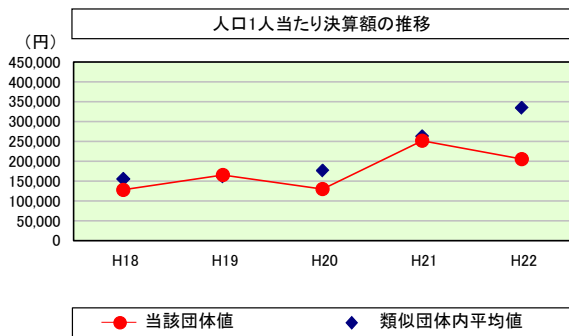


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	657,231	295,518	162,984	81.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,655	14,683	31,398	▲53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,920	33,237	8,889	273.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	2	75	▲97.3
▲特定財源の額	▲90,764	▲40,811	▲8,463	382.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲450,167	▲202,413	▲134,732	50.2
合計	222,879	100,215	64,986	54.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

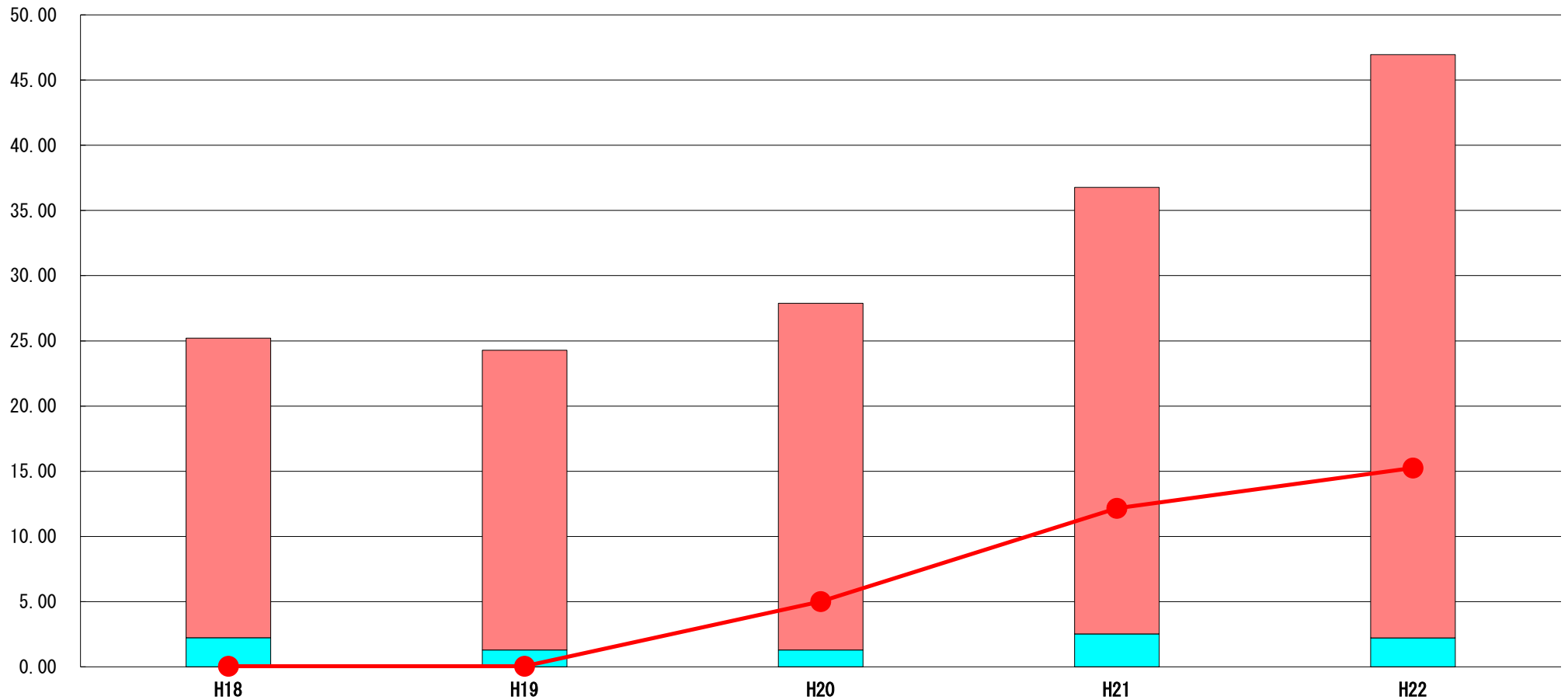
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	315,860	127,723	▲33.5	155,309	▲9.7	▲23.8
うち単独分	162,140	65,564	▲41.3	69,293	▲10.3	▲31.0
H19	399,522	165,297	29.4	161,387	3.9	25.5
うち単独分	183,746	76,022	16.0	66,794	▲3.6	19.6
H20	305,065	129,925	▲21.4	176,539	9.4	▲30.8
うち単独分	274,026	116,706	53.5	75,430	12.9	40.6
H21	576,765	251,643	93.7	262,834	48.9	44.8
うち単独分	539,604	235,429	101.7	147,509	95.6	6.1
H22	456,448	205,237	▲18.4	334,234	27.2	▲45.6
うち単独分	446,795	200,897	▲14.7	135,366	▲8.2	▲6.5
過去5年間平均	410,732	175,965	10.0	218,061	15.9	▲5.9
うち単独分	321,262	138,924	23.0	98,878	17.3	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.97	22.98	26.58	34.24	44.72
 実質収支額		2.24	1.30	1.30	2.53	2.23
 実質単年度収支		0.05	0.05	5.01	12.16	15.25

分析欄

財政調整基金積立額については平成17年度に策定した行財政改革緊急プランや行財政改革集中プランによる歳出予算の見直しや、地方交付税額の伸び等により平成21年度については143百万円、平成22年度については235百万円の積立を行った。

実質収支額については、行財政改革緊急プランによる歳出削減効果や、地方交付税額の伸び等により平成20年度1,723千円、平成21年度45,858千円、平成22年度42,555千円と、平成21年度より増加している。

実質単年度収支については、財政調整基金へ積立を行ったことや、地方債の繰上償還を行ったこと(平成21年度54百万円、平成22年度60百万円)による近年数値が伸びている。

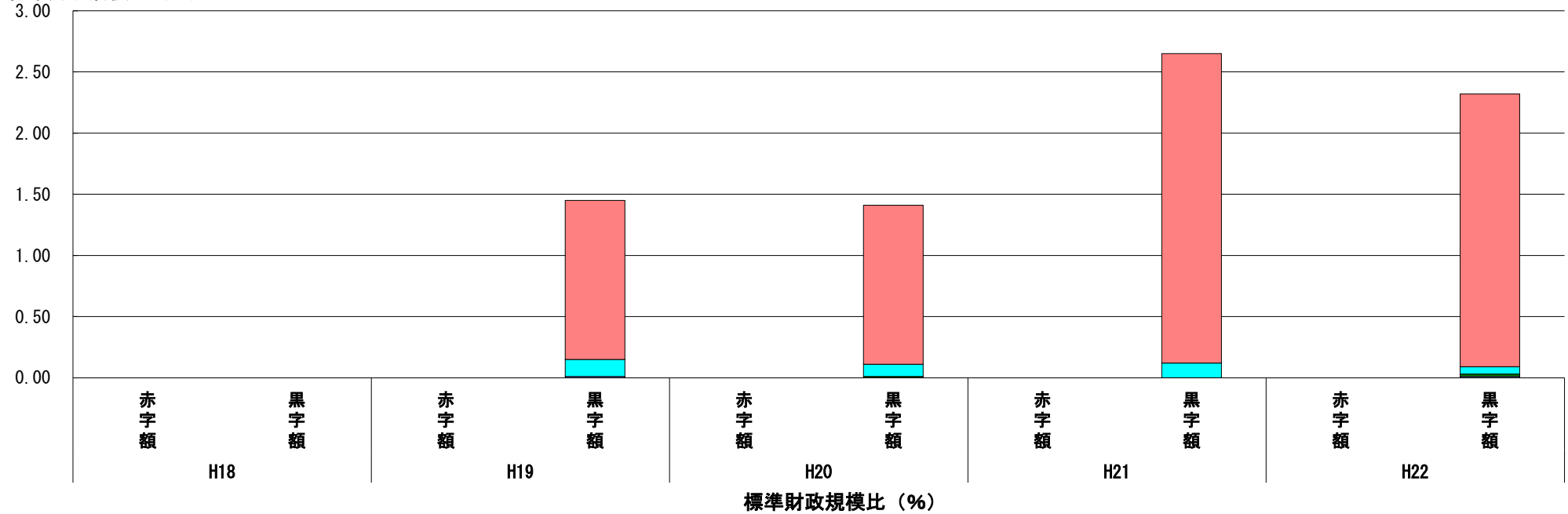
近年の普通地方交付税額の伸び等の影響で標準財政規模が大きくなったことにより、標準財政規模比についても3つの指標とも割合が大きくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	1.30	1.30	2.53	2.23
国民健康保険特別会計	-	0.14	0.10	0.12	0.06
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.02
下水道事業特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

当町における、一般会計並びに特別会計については全てにおいて実質赤字を計上している会計はなく、健全経営である。

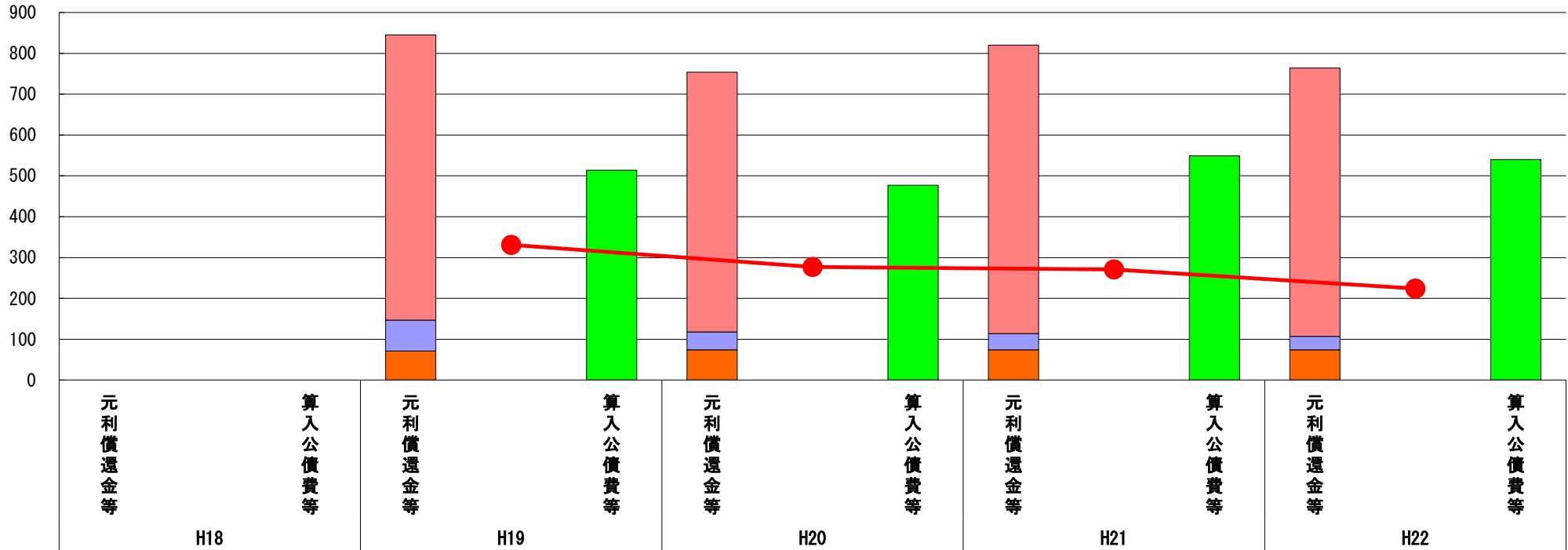
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	698	636	706	657	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	76	44	40	33	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	71	74	74	74	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	514	477	549	540	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	331	277	271	224	

分析欄

公債費の元利償還金については、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制につとめており、平成21年度、平成22年度にそれぞれ繰上償還を行い、削減に努めている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計において、平成20年度より下水道資本費平準化債の活用により（平成20年度55,600千円、平成21年度57,400千円、平成22年度57,200千円借入）公債費充当財源繰出しが減少したことが考えられる。

今後についても、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制、繰上償還の実施により元利償還金の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

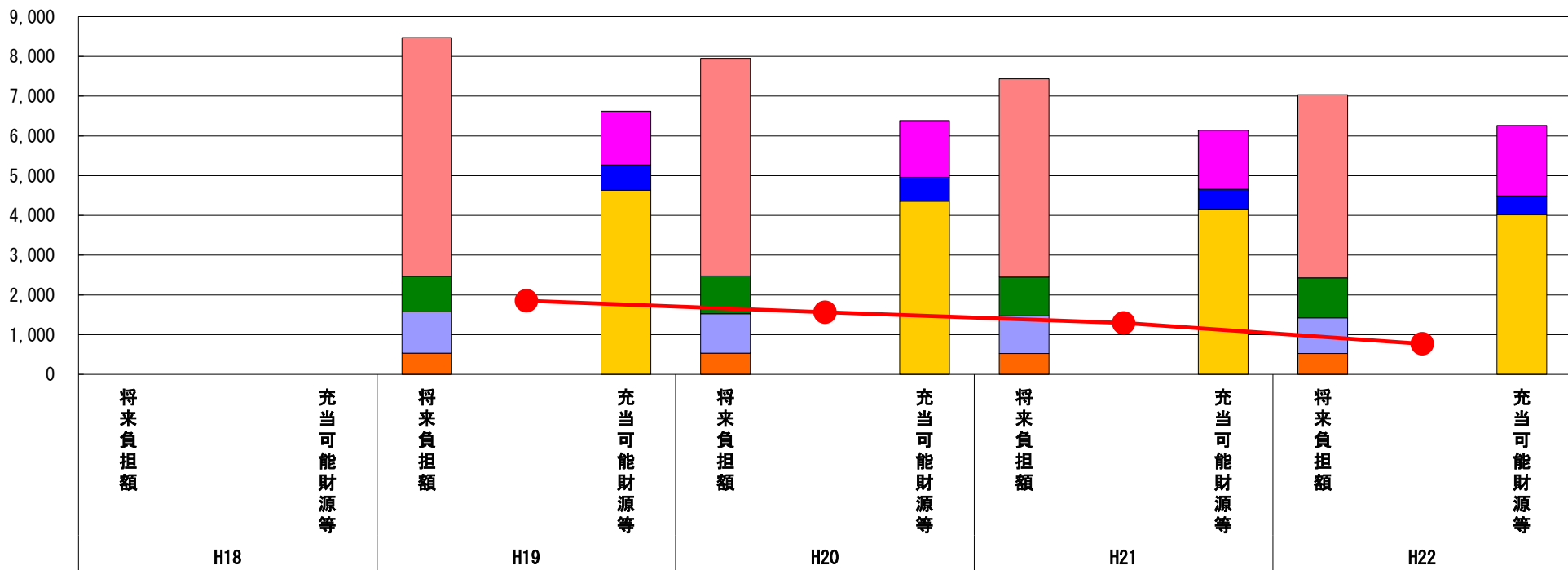
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道浦臼町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,008	5,476	4,986	4,606	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	892	947	976	1,004	
	組合等負担等見込額	-	1,042	995	948	899	
	退職手当負担見込額	-	533	533	526	527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,351	1,429	1,478	1,774	
	充当可能特定歳入	-	639	601	509	478	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,630	4,356	4,152	4,012	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,855	1,565	1,296	772	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成19年度より策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制を行っているほか、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の任意繰上償還の実施、過去の大型事業に係る起債に償還が終了したことにより、毎年度着実に残高の圧縮を行っている。

充当可能基金については、行財政改革緊急プランによる歳出予算削減や、地方交付税額の増等により基金への積増しが出来たことにより増額となっている。

今後については、引き続き公債費負担適正化計画に基づいた新発債の抑止、繰上償還の実施により地方債残高の圧縮、充当可能基金への積立や公債費充当特定財源の確保を積極的に取り進め、将来負担比率の改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。